

平成23年 3月議会が開催

北九州
市議会議員

無我夢中

大久保むが 市政レポート No.9

大久保むが市政相談所
〒807-0831
北九州市八幡西区則松2-9-2
TEL:093-863-5530 FAX:093-863-5531

平成23年3月議会（3月1日～10日）が行われました。

今議会では、平成22年度の補正予算が可決されました。一般会計約59億円、特別会計約18億などで、緊急経済・雇用対策として小学校の耐震強化工事や、大規模改修に要する経費などで15億円、国道3号黒崎バイパスの整備に2.7億円、港湾の岸壁補修や緑地整備などに約8億円、雇用創出に約2億3千万円などが計上されました。

また、債務負担行為でコムシティの取得に要する費用として3億5,000万円が計上されました。コムシティ買収については今議会でも突っ込んだ議論が行われ、私も一般質問の中でこの話題を取り上げました。

本市西部の拠点のあり方の根本を問いつつ、

黒崎のあるべき姿を考え、その上でコムシティの利用の方法を考えていかねばならないということを実問の中で執行部に質しました。

平成22年度 3月補正予算

| | |
|------------|-------------|
| 一般会計補正予算 | 59億 2,198万円 |
| 普通特別会計補正予算 | 18億 7,045万円 |
| 企業会計補正予算 | △2億 4,522万円 |
| 総額 | 75億 4,620万円 |

平成23年度 暫定予算

| | |
|--------|----------------|
| 一般会計 | 1,838億 7,000万円 |
| 普通特別会計 | 1,004億 3,500万円 |
| 企業会計 | 269億 3,520万円 |
| 総額 | 3,112億 9,870万円 |

平成23年度の予算は、北九州市長選挙が本年2月に行われた関係で本予算が策定できないため、6月までの暫定予算が計上されました。暫定予算の内訳は一般会計で1,838億7千万円、特別会計約1,000億円など合計約3,113億円が計上され、成立しました。

暫定予算であるため、基本的には新規の投資的な経費が計上され

ておりませんが、3ヶ月間の必要額の経常が原則となつていきます。しかし緊急性や必要性を要する経費・雇用、災害対策などの経費は計上されています。

中小企業融資預託額 575億円
企業立地促進資金貸付金 35億円
障害者スポーツセンター 4.8億円 など

東北・関東で大震災 私達にできること

3月11日に東北地方・三陸沖で発生した巨大地震では、死者・行方不明者などが1万人を超えたとされています。33万人の人が避難生活を強いられるなど、未曾有の大災害が起こりました。東日本全体の機能がほぼストップしてしまふ事態は、日本全体に大きな影響を及ぼしています。私達は日本国民として、この国家的な危機をなんとか乗り越えねばなりません。

募金や献血など、遠く離れた私達ですが、できることから少しずつ被災地のために力を出しあつていきましよう！
頑張れ日本！ 頑張れ東北！

本会議にて一般質問

3月議会において一般質問を行いました。その中から一部ご紹介いたします。

Q 黒崎地区のまちづくりについて

黒崎地区は、黒崎再生10カ年計画の下、集客機能の強化、定住促進、交通アクセス機能の強化などの施策を推進し、平成20年7月から、中心市街地活性化基本計画に基づき、様々な活性化策に取り組んでいます。平成23年度は黒崎再生10カ年計画の最終年度を迎え、これまでの成果を検証するとともに、北九州市西部拠点の黒崎を飛躍させるための新たな取り組みを展開させなければなりません。

昨年12月にコムシティを運営する沖創建設から、本市に対しコムシティ商業床等の購入要請が持ち上がり、本市もこのビルを買い取る方針であることを先日発表いたしました。しかし今後の活用方法も明確に決まらない状態で、ビルを買い取るために多額の市民の税金をつぎ込むことは、市民の代表である議員の立場から安易に支持できるものではありません。

しかし民間所有のものとはいえ、駅前前の巨大ビルを廃墟にするわけにいかないですし、コムシティの活用は黒崎再生を語るうえで、もはや放置できない問題です。コムシティの活用方法としては、副都心としての黒崎地区の将来をどう

のように描いていくのか、そしてその描かれた将来のまちづくりに資する活用を前提として考えなければならぬと思います。政策目的を集中した上で活用方法を検討すべきと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

A（答弁）10カ年計画は、黒崎副都心を、人が住む・人が集まる活気ある街に再生するため、官民が協力して、公共基盤整備や住宅基盤整備など、様々な取り組みをすすめています。新集客ゾーンでの家電量販店、食品スーパーの進出、中心市街地周辺の居住人口の増加を図る、定住促進ゾーンでの300区画を超える宅地開発など、黒崎再生10カ年計画に基づいて副都心の基盤整備や病院跡地、社宅跡地の大規模未利用地の活用は、大きく進展しております。

一方で駅前地区では計画策定後の大型店舗の撤退などにより、歩行者通行量が減少するなど、集客力が低下し、商店街の空き店舗が目立ち始め、賑わいを取り戻すには至っておりません。このため、10カ年計画を基本としつつ、ハードソフト両面の総合的な取り組みである、「中心市街地活性化基本計画」を策定し、5年間の緊急かつ集中的な取り組みを行っています。今後は多くの市民から再開が期待されているコムシティの再生に全力で取り組むとともに、蓄積された都市基盤を生かし、官民一体となつて黒崎副都心の活性化に取り組む方針です。

県政報告

2011年3月号

よし！よし！通信

福岡県議会議員「八幡西区」

岩元かずよし

〔岩元一儀・略歴〕51歳 日本大学卒（新聞配達をして卒業）、民社党本部勤務を経て北橋健治前衆議院議員秘書（約16年）八幡西区内15箇所の横断歩道で交通安全活動をして9年目。現在民主党福岡県連地域主権推進会議会長（県連常任幹事）、県議2期目、民主県政クラブ（22名）政策審議会議長、文教委員会委員、景気雇用対策特別委員会委員長、北九書の祭典名誉顧問、北九州宮崎県人会理事

事務所
〒807-0831
北九州市八幡西区三ヶ森2-1-5
TEL 093-614-5500
FAX 093-614-5508
http://www.iwa-yoshi.com
E-mail:k.iwamoto@777.nifty.jp

北橋市政を県政から支え 県民幸福度日本一の福岡県に。

日頃からの私の議会内外の活動に対し、ご理解、ご協力を賜っており、心より感謝申し上げます。



お陰様で、この4月で2期目を終えようと致しております。特にこの4年の中で、議会内で「景気・雇用対策調査特別委員長」や会派の「政審会長」をつとめさせて頂きました。

百年に一度の大不況や歴史的な政権交代が進行する中で、県政として「産業育成や雇用確保」や「安心と安全づくり」そして、新政権の「国民の生活が第一」を地方での施策にどう実現させていくのか、県議会内野党という立場で汗をかいてまいりました。

ようやく景気も回復の兆しを見せてまいりましたが、依然雇用面では、厳しいものがあります。

本年度の予算の補正や来年度暫定予算で、景気や雇用の対策を決定し、早期の本格的な回復を図っているところです。

そして、県政の立場から北橋市政を支えるとともに、新しい知事には、「県民幸福度日本一」を目指す小川洋氏を応援します。

民主党には、大変厳しい風が吹くとともに、

八幡西区は県議会議員の定数を5名から4名に減らしました。

難関を突破し、今日までの経験を大いに生かし、県勢の発展に貢献できるよう頑張ります。



小川 洋（おがわ ひろし）
昭和24年5月17日生 福岡県福岡市出身
京都大学法学部卒業
・通商産業省入省
・中小企業庁計画部振興課長・特許庁長官
・内閣官房内閣広報官

新しい県知事には
小川洋氏(61)を応援します。

2011年2月議会の報告

2月定例県議会は2月7日に開会し、22日に閉会しました。今春に知事選を控えているため、来年度予算案については、4月から7月までの暫定予算（約616.9億円）が提案され、前年度当初予算の38.8%ですが、景気雇用対策やPPP問題で揺れる農業支援策などに重点を置いたものになっています。具体的に公共事業では前年当初予算の55%にあたる113.9億円を予算計上し、来年度上期の事業を確保することとしています。中小企業振興策としては、制度融資枠の拡大や返済条件緩和措置の拡充（100.1億円）を予算措置しました。雇用対策の主なもの、介護職員の処遇改善（7億6200万円）、若者しごとサポートセンター事業（9500万円）、市町村が行う緊急雇用、ふるさと雇用基金事業に対する助成（35億円）などです。また、会期中には一般会計総額で163億円の2月補正予算が提案されました。補正予算の主なもの、生活保護費の増額（21億7千万円）、緊急雇用創出特別基金の積み立て（4億2千万円）などです。

「議会改革プロジェクトチーム発足」

議会改革プロジェクトチームは、政策提言や行政監視など、県民から期待されている議会の役割や機能を十分に発揮できるようにするとともに、議会活動に関する説明を充実させることを目的に、民主・県政クラブをはじめ議会の主要4会派で設置されたもので、各会派の代表と議会運営委員会の理事ら10人で構成されています。今議会中の会合では、非公式代表者会議を廃止し、公開の代表者会議のみとすること、これまで県が議会最終日に提案していた人事案件を、十分な審議日程を確保するため開会日に提案することを県に求めることなどで合意しました。

また、この議会は任期最後の議会となり、主要会派・政党による次期知事選への対応が最終的な段階に入っている中で開かれることになりましたが、9月議会で退任を表明し、後継指名はしないとしていた知事が、複数の知事選立候補予定者の中の特定の人物を応援していることが問題となりました。この問題について、わが会派は代表質問で「知事による傀儡、院政のような状況を作り出し、県政を歪める懸念がある」と、この間の知事の行動を厳しく指摘し、次期県政が偏ったものにならないよう、強く牽制を行いました。

今後取り組みたい政策

安心を望むから

- 交通安全や暴走運動のさらなる推進
- 防災、防疫対策の充実
- 高齢者、障害者の暮らしを守り、育てる
- ひとり親家庭の生活を支える
- 犯罪被害者への対応の充実
- 公共交通施策の充実

成長を望むから

- 財政のムダを見直し、税の不公平感をなくす
- NPO、ボランティア、起業者の活動の育成
- 北九州市のモノづくりや環境産業の育成を応援
- 観光サービス文化施設の充実
- アジアの経済活力を取り組み、中小企業を伸ばす
- 次世代産業の育成

人づくり

- メンタルケアを行うスクールカウンセラーのさらなる活用
- 子ども達の倫理観や職業観を養う教育の充実
- 地域主権を担う地方の公務員づくり
- アジア進出を考える中小企業の人材育成の支援
- いじめ、差別をさせない人権教育の推進
- 2学期制の導入拡大で学力向上
- 障害者雇用の推進

2期8年県議会に送っていただき、地域の皆様から街や河川や道路、そして交通の安全を求める声が多く、議会内外で積極的に対応してまいりました。

まず、街の安全問題では、北九州市内を中心に、いづい、「八幡西区引野」でも暴力団による民間人宅をねらったものとみられる発砲事件問題を本議会で取り上げ、早期解決、抜本的な暴力団対策を県警本部長に訴えました。その後、全国初の暴力団排除条例が福岡県に導入され、

引野の事件も昨年夏に、犯人が逮捕されました。

河川問題では、県管理の河川の大雨対策などに向けた浚渫や除草への対応、渋滞解消に向けた道路の拡幅や歩行者の安全確保のための歩道の拡幅やカラー化も住民の皆様と関係行政と協議を重ね改善をしております。また、8年以上にわたり年間2000日以上行っている朝の交通安全活動や利用者からの要望などを基にした、信号機や標識の設置や整備、そして子供たちへの安全指導も展開中です。



【4年間の質問実績】

| 平成19年 | | 平成21年 | |
|-------|-----------------|-------|---------------|
| 一般質問 | 消費者行政の充実について | 一般質問 | 花粉症対策について |
| | ひとり親施策の充実について | | 男女協同参画の推進について |
| | サイバー犯罪対策について | | 地域主権と予算について |
| 平成20年 | | 平成22年 | |
| 一般質問 | リサーチパーク問題について | 代表質問 | 県政推進の基本姿勢について |
| | 発砲事件問題について | | 本県の経済戦略について |
| | 県政推進の基本姿勢について | | 農業・水産業の振興について |
| | 行財政問題について | | 教育問題について |
| | 空港問題について | | その他県政一般について |
| 代表質問 | 雇用対策について | 一般質問 | 漂着ごみ対策について |
| | 県と北九州地域との連携について | | 未利用県有地の売却について |
| | 県立美術館について | | 事務事業の見直しについて |
| | その他県政一般について | | |

※詳細は福岡県議会ホームページをご参照下さい。

【景気・雇用対策調査特別委員会 委員長報告】

私は、景気・雇用対策調査特別委員会の委員長といたしまして、昨年2月定例会における中間報告以降の活動状況について報告いたします。

日本経済は2008年の世界経済の急激な落ち込み以降、2010年に入り、アジアへの輸出の回復や経済対策の効果にけん引され、持ち直してきておりますが、このところ景気は足踏み状態となっております。

本県におきましても、昨年9月頃までは各種生産指数が緩やかに上昇していましたがその後下降に転じ、雇用についても、有効求人倍率は0.52程度と低水準で推移し、完全失業率も昨年1月から3月期以降6.0%という高水準が続いております。

最近では多少持ち直しの動きがみられるもの、なお厳しい状況が続いているといわざるを得ません。

このような情勢のもと、本委員会では、中小企業に対する支援、全庁を挙げた総合的・横断的な雇用対策、先端成長産業の育成・集積を3つの柱として、活動してまいりました。以下、その概要について報告いたします。

〈農商工連携の体制を確立〉

まず、中小企業支援についてであります。本県経済の原動力であり、雇用の8割を担う中小企業の経営環境は大変厳しい状況にあります。

そのため県では金融対策として制度融資の金利引き下げ、返済条件の緩和等を行い、新商品開発・販路拡大支援として農林水産業者との連携や地域資源の活用、デザイン刷新等による売れる商品づくりを支援し、商店街活性化対策として地域商品券の発行支援などを行いました。

また、福岡アジアコレクションの開催等、ファッション産業の振興などにも積極的に取り組みました。

本委員会といたしましては、農商工が連携することにより、良いものを適正価格で売れる状況を作ることが農家のためにも消費者対策としても必要であり、関係部局が連携して取り組み責任体制をつくるように要請いたしました。

そこで各部で検討された結果、県内商工業者のノウハウ、ネットワークを活用するとの観点から商工部が中心になり、農林水産部及び企画・地域振興部との連携の連携によってニーズとシーズの情報を商工部に集める体制をつくることと、ブランド化や観光とのタイアップにより付加価値を向上させることなどを方向性とした、具体的な取り組みについて報告がありました。

〈就職率改善への取り組みの強化を要請〉

次に、雇用対策についてであります。厳しい雇用情勢を背景として、県では、福祉・介護やITなどにおける即戦力となる人材を育成するため、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を拡充し、年代別の、若者ごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センター及び中高年就職支援センターのほか、子育て女性就職支援センターを設け、個別相談、研修等、きめ細かな就職支援を行うとともに、基金を活用して緊急的な雇用創出にも取り組んでまいりました。

また、農業・福祉・介護、新生活産業及び安全・保安の4分野を再就職重点分野として人材移転の取り組みを進め、子育て中の女性が能力を活かし働き続けることができる職場環境づくりを目的とする「子育て応援宣言企業」登録制度については、今年度末の目標であった宣言企業3000社をこの1月には達成し、5000社という新たな目標を掲げて宣言企業拡大を図っています。

本委員会では、高等学校と地元企業との地域性を含めた密接な関係をつくり、うまくマッチングして就職希望者に長く勤めてもらえるような支援が必要であるとし、企業とともに必要な人材をどう育てていくかを考えて行くべきであるとの意見を申し述べ、そのような方向で努力するとの答弁がありました。

また、人材移転の取り組みについては、労働環境等その業種のことをきちんと掌握し、効果を検証していくよう要請し、雇用対策にあたっては、景気の動向、雇用の問題を整理して施策を行うべきであることも指摘いたしました。

〈先端成長産業の育成・集積について〉

県では将来の雇用と所得を生み出すため、水素、自動車、先端半導体、バイオ、ロボット、Rubyコンテナなど先端成長産業の集積を図るとともに、地場企業の製品開発・参入も支援し、さらに、今後成長が期待される航空機産業について、産学官による福岡県航空機産業振興会議を設立し、誘致促進や振興に取り組んでいるところであります。

本委員会といたしましては、将来を見据えた産業ビジョン、世界戦略を県民に示し、国際競争力を持った産業の基盤づくりに積極的に取り組んでいくよう要望いたしました。

最後に、「福岡・アジア国際戦略特区」についてであります。

県では、アジアの発展エネルギーを積極的に取り込み、県経済の活性化を図るとともにわが国経済の成長を牽引していくことを目指して、アジアとの関係をさらに深化させ、アジアの拠点となる取り組みを進める「福岡・アジア国際戦略特区」構想を国に提案しています。

本委員会といたしましては、今、厳しい時代だからこそ、このような夢を掲げ、積極的に発信していくことが、国を動かす力にもなることから、しっかりと取り組むよう要望したところであります。

Q 行政評価について

行政評価は平成7年、三重県において導入がはじまり、その画期的な取り組みが共感呼び、現在では多くの自治体の間で行政評価、事務事業評価などの評価システムが構築されました。

行政評価や事務事業評価はその目的や用途によって形態は多少異なりますが、行政内の事務の目的を明確にし、その成果を検証し評価することによって、職員意識を向上させ、業務の改善を促すといったものです。今年度から新たな評価の仕組みが本格的に導入され、「元気発進！北九州」プランの約700事業の評価を行い、評価結果を事業から施策、政策へと反映させるこのことです。

事業評価の最大の効果は結果として職員のみなさんの意識改革であり、本市の行政評価もこの「職員の意識改革」は大きな目的のひとつです。またこの評価制度は、本市における仕事に対する考え方やあり方を根本的に覆すもので、職員のみなさん

には大きな戸惑いがあるかと思いますが、評価制度導入の意味は非常に大きく、評価の結果を今後の行政運営に反映させるためには、市長の決意が不可欠です。市長の行政評価制度導入に対する思いを是非お聞かせください。

A (答弁) 右肩上がりの経済の終焉、少子高齢化の進展、価値観の多様化、厳しい財政状況など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化し、地域間競争で地方自治体は自己決定、自己責任のもと、地域の課題やニーズにこれまで以上に細かく対応していかねばなりません。

こういう状況の中、本市の基本構想、基本計画「元気発進！北九州」プランを着実に推進していくためには、事業の効率化、選択と集中、質の向上を同時に実現し、職員の政策形成能力や、経営感覚をより向上させる必要があります。

一方市民に対しては、行政が何を指し、何をしようとしているのかを説明をしていく必要がある

と考えます。行政は計画を策定し、事業を実施することに重点をおき、結果や成果を評価して次の政策に反映させることは、ともすれば疎かになる傾向がありました。

こうしたことから、計画・実施・評価・改善（PDCAサイクル）の構築が必要と考え、これを統括管理する行政評価システムを今年度から導入しました。この評価システムは、何をどれだけ行ったのかだけでなく、成果をどれだけ生み出したかという視点に立った検証を行い、それに応じた事業の見直しを進めるものです。これにより職員はPDCAサイクルを意識し、担当する事業の目的や成果、コストを検証しながら事業を実施する事となり、職員の政策形成能力や、経営感覚の向上が図られると考え

ます。行政評価は、本市のまちづくりにおける基本的なルールの自治基本条例での項目としてあげており、全庁職員一丸となって取り組んで参ります。

市民の勝利！ 暴力団事務所が撤去

平成22年2月、小倉南区上貫に突如看板が設置された暴力団事務所(長野会館)に私達は大きな衝撃をうけました。

この場所は地元の小学校の通学路でもあり、近所に幼稚園などもあることから、付近への影響も大きく、見過ごせない事態となりました。

この暴力団事務所の撤去を求めて地域住民、北九州市、警察、市議会などが力を合わせ事務所撤去の声をあげ、本年2月24日に、小倉南区の医療法人が長野会館を取得することで、暴力団事務所の立ち退きが完了し、この建物を介護付き有料老人ホームとして利用することになりました。

市民が力を合わせてこの暴力団事務所の撤去に向けて立ち上がったことで、わずか1年での事務所の撤去が実現したことは大変意義があると思えます。関係各位のこれまでの努力に本当に頭が下がる思いです。

しかし市内では、建設会社を狙った発砲事件や、また県内でも先日、手榴弾が民家に投げ込まれるなど許し難い事件が頻発しています。私も議会の中で、市民や暴力団に毅然と立ち向かっている事業者が安心して生活を送ることができるよう、市としても全力で応援するよう、要請し、私も取り組を進めて参ります。



平成23年 1・2・3月の活動記録

●1月

- 1日 元旦祭
- 4日 各賀詞交換会
- 5日 福岡県警察年頭視閲
- 6日 民主党福岡9区総支部常任幹事会
- 9日 消防出初式
八幡西消防団出初表彰伝達式
八幡西消防団第3分団出初表彰伝達式
- 10日 民主党福岡9区総支部選挙対策会議
- 11日 市議会会派団会議
- 14日 公職選挙法勉強会
- 15日 三宅まゆみ市議 市政報告会
- 17日 民主党福岡9区総支部常任幹事会
- 18日 北九州市長選挙公開討論会
- 20日 市議会会派団会議
- 22日 工場萌えツアー
- 23日 地元餅つき大会
- 25日 環境にやさしいまちづくり特別委員会
- 29日 民主党福岡9区総支部常任幹事会

●2月

- 4日 築地工業団地視察
- 5日 地元少年野球団卒団式
- 9日 皮むき間伐 視察
- 10日 北九州市表彰式
市議会会派団会議
- 13日 市議会会派団会議
- 14日 総務財政委員会
築地工業団地環境勉強会
- 15日 北九州市中央卸売市場 視察
高齢者の豊かな住環境を問うシンポジウム
- 17日 漫画ミュージアム開設イベント
「松本零士トークショー」
- 18日 小倉焼きうどん研究所視察
- 21日 行政評価制度勉強会
市議会会派団会議
北九州市民スポーツ賞表彰式
北九州市外国人市民意見交換会
- 22日 八幡西区議員協議会
- 25日 市議会会派団会議

●3月

- 1日 北九州市議会 開会
本会議
- 2日 代表質問・一般質問
- 3日 一般質問
- 4日 一般質問
- 5日 連合福岡青年委員会セミナー
- 9日 政務調査費説明会
- 10日 北九州市議会 閉会
- 11~13日 和歌山視察
- 18日 市議会会派団会議
農業を考える会勉強会
- 20日 北九州ラーメンフェスティバル
- 21日 九州国際大学卒業式
- 24日 総務財政委員会

◎この市政レポートは、市議会各派に交付される政務調査費と後援会費を用いて作成しています。

◎この印刷物は再生紙を使用しています。

◎重複して送付されたり、宛名変更がある場合は、お手数ですが大久保むが事務所までご一報ください。